

平成十七年經濟産業省令第九号

經濟連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則
經濟上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律(平成十六年法律第百四十三号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、經濟上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則を次のように定める。

(用語)
この省令において使用する用語は、經濟連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律(以下「法」という。)において使用する用語の例による。

(法第三条第一項の經濟産業省令で定める者)
法第三条第一項の經濟産業省令で定める者は、次のとおりとする。

一 オーストラリアに輸出される物品の生産者であつて、經濟連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律(平成十七年政令第十八号。以下「令」という。)第一十三条号に掲げる經濟連携協定(以下「日オーストラリア協定」という。)に基づく第一種特定原産地証明書の発給を申請しようとする者

二 令第一条第十五号に掲げる經濟連携協定(以下「地域的な包括的經濟連携協定」という。)の締約国に輸出される物品の生産者であつて、地域的な包括的經濟連携協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給を申請しようとする者

(第一種特定原産地証明書の発給の申請)

第三条 法第三条第二項の經濟産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 申請年月日
二 発給申請者の氏名又は名称、住所及び連絡住所及び連絡先(令第一条第一号に掲げる經濟連携協定(以下「日メキシコ協定」といふ。)又は同条第十一号に掲げる經濟連携協定(以下「日ペルー協定」という。)に係る申請を行う場合に限る。)

三 申請に係る經濟連携協定の名称

四 申請に係る物品の生産者の氏名又は名称、住所及び連絡先(令第一条第一号に掲げる經濟連携協定(以下「日メキシコ協定」といふ。)又は同条第十一号に掲げる經濟連携協定(以下「日ペルー協定」という。)に係る申請を行う場合に限る。)

五 申請に係る物品の輸入者又は荷受人(日メキシコ協定又は日ペルー協定に係る申請を行なう場合にあつては当該申請に係る物品の当該申請に係る経済連携協定の締約国における輸入者に限る。)の氏名又は名称及び住所

六 申請に係る物品の名称、数量及び関税番号(商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約第一条(a)に規定する商品の名称及び分類についての統一システムの番号をいう。以下同じ。)

七 申請に係る物品の仕入書の作成年月日(日メキシコ協定又は令第一条第九号に掲げる經濟連携協定(以下「日スイス協定」という。)に係る申請を行う場合を除く。)及び当該仕入書に識別のための番号が付されている場合にあつては、その番号(日スイス協定に係る申請を行う場合を除く。)

八 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

九 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十一 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十二 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十三 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十四 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十五 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十六 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十七 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十八 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

十九 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

二十 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

二十一 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

二十二 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所(同項の規定により、申請に係る物品の生産者(第四条の二において「申請物品生産者」という。)が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を經濟産業大臣(指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。)に直接に提出する場合に限る。)

臣は、特に必要があると認めるときは、当該書類の提出を命ずることができる。

第三項の場合において、同種の物品に係る過去の申請の手続において申請に係る物品が特定原産品であることを明らかにする資料を既に提出した発給申請者は、その提出すべき資料に変更がないときは、その旨を示すことをもつて当該資料の提出に代えることができる。ただし、經濟産業大臣は、特に必要があると認めるときは、当該資料の提出を命ずることができる。

第四条 法第三条第五項の規定による第一種原産品誓約書の提出は、様式第一の二による資料に係る物品の仕入書の写し又はこれまでに準ずるもの添付して行わなければならない。

法第三条第一項の申請は、様式第一による発給申請書により行わなければならない。

法第三条第二項の規定による資料の提出は、同項の特定原産品であることを明らかにする資料に申請に係る物品の仕入書の写し又はこれまでに準ずるもの添付して行わなければならない。

法第三条第三項の資料の提出については前条第七項及び第八項の規定を準用する。この場合において、同条第八項中「第六条第一項」とあるのは、「第六条第二項」と読み替えるものと適用を受けることができる。

法第三条第三項の資料の提出は、様式第二による発給申請書により準用する前条第三項の特定期貨品であることを明らかにする資料に变更がない場合であつても、当該資料に基づき特定原産品であることを明らかにすることを様式第二による書面で同意した期間以降に法第三条第一項の第一種特定原産地証明書の発給の申請が行われた場合には、再び様式第二によることにより行わなければならない。

法第三条第五項の規定による第一種原産品誓約書の提出は、様式第一の二による書面を提出する事項は、次のとおりとする。

一 第一種原産品誓約書を交付する者の連絡先及び法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名

二 発給申請者の氏名又は名称、住所及び連絡住所及び連絡先(令第一条第一号に掲げる經濟連携協定(以下「日メキシコ協定」といふ。)又は同条第十一号に掲げる經濟連携協定(以下「日ペルー協定」という。)に係る申請を行う場合に限る。)

三 申請に係る經濟連携協定の名称

四 申請に係る物品の生産者の氏名又は名称、住所及び連絡先(令第一条第一号に掲げる經濟連携協定(以下「日メキシコ協定」といふ。)又は同条第十一号に掲げる經濟連携協定(以下「日ペルー協定」という。)に係る申請を行う場合に限る。)

五 第三項の規定にかかわらず、第四条の二第二項の登録を受けた発給申請者は、申請に係る物品の仕入書の写し及び準ずるもの添付して、当該発給申請者は又は当該代表者から委任を受けた者の氏名を含み、発給申請者にあつては第六条第三項の規定により第一種特定原産地証明書に印字される署名の形状を含む。の登録を申請することができる。

六 経済産業大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の書面の交付の決定を取り消さなければならない。

一 当該書面の交付を受けた物品が特定原産品でなかつたことが判明したとき。

二 前号に掲げるもののほか、特定原産品であることを明らかにする資料に記載された事項

第七条 第二項の登録を受けた発給申請者又は申請物の登録された情報に変更があった場合又は同項の通知の日から起算して二年を経過した場合には、第一項第一号又は第二号に掲げる書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

第八条 前項の規定に違反して、同項の書類の提出をしなかつた発給申請者は、当該書類を提出するまでの間、第三条第六項本文の規定の適用を受けることができない。

(第一種特定原産地証明書の発給の審査)

第五条 経済産業大臣は、法第三条第一項の申請があつた場合には、発給申請者又は証明資料提出者から提出された発給申請書及び資料又は第一種原産品誓約書に基づき、当該申請に係る物品が当該物品の仕向国との間の経済連携協定(経済連携協定の規定により当該経済連携協定の締約国の関税法令が適用される当該締約国以外の外国を仕向国とする場合にあっては、当該締約国との間の経済連携協定)に基づく特定原産品であるかどうかについて審査を行うものとする。

2 前項の場合において、経済産業大臣は、前条第二項の規定により登録された同条第一項の情報の内容又は同条第四項の規定により提出された特定原産品であることを明らかにする資料の内容を確認する必要があると認める場合その他前項の審査を適正に行うため特に必要となる場合は、関係者への照会その他必要な調査を行い、発給申請者、証明資料提出者若しくは第一種原産品誓約書交付者(以下この項において「発給申請者等」という。)に対して必要な報告を求め、又は発給申請者等の同意を得て、その職員をして実地に当該発給申請者等の設備若しくは書類その他物件を検査させることができるものとする。

(第一種特定原産地証明書の発給)

第六条 経済産業大臣は、前条の規定により審査を行い、申請に係る物品が特定原産品であると認めるときは、遅滞なく、次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとに、それぞれ同表の中欄に掲げる様式の標章を付した同表下欄に掲げる様式による第一種特定原産地証明書を発給しなければならない。この場合において、経済産業大臣

に変更があつたことにより、当該書面の交付を受けた物品が特定原産品でなくなつたと認めるとき。

品生産者は、登録された情報に変更があつた場合又は同項の通知の日から起算して二年を経過した場合には、第一項第一号又は第二号に掲げる書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

第一項の規定に違反して、同項の書類の提出をしなかつた発給申請者は、当該書類を提出するまでの間、第三条第六項本文の規定の適用を受けることができない。

(第一種特定原産地証明書への英語による表示)

第七条 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日メキシコ協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、メキシコ合衆国政府は、次いづれかの方

の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該特

惠待遇が否認されること。

四 前号の場合において、証明書受給者又は特

定証明資料提出者が送付した回答が同号の期

間にメキシコ合衆国の税關当局に到達した

臣は、第一種特定原産地証明書に署名及び押印をするとともに、それぞれの第一種特定原産地証明書ごとに証明書番号を付すものとする。

二 第一種特定原産地証明書への署名

経済産業大臣は、第一種特定原産地証明書を発給するに当たり第四条の二第二項の登録を受けた発給申請者の求めがあつたときは、当該発給申請者に代わって前項各号に掲げる事項を行なうものとする。この場合において、経済産業大臣が行う同項第二号の署名は、第一種特定原产地証明書に発給申請者の署名の形状を印字することにより行うものとする。

三 令第一条第三号に掲げる「日メキシコ協定」(以下「日メキシコ協定」という。)

五 令第一条第五号に掲げる「日メキシコ連携協定(以下「日メキシコ連携協定」という。)

六 令第一条第六号に掲げる「日メキシコ・フィリピン連携協定(以下「日メキシコ・フィリピン連携協定」という。)

七 令第一条第七号に掲げる「日ペルー連携協定(以下「日ペルー連携協定」という。)

八 令第一条第八号に掲げる「日ペルー・フィリピン協定(以下「日ペルー・フィリピン協定」という。)

九 日スイス協定

十 令第一条第十号に掲げる「日ベトナム連携協定(以下「日ベトナム連携協定」という。)

十一 令第一条第十一号に掲げる「日モンゴル連携協定(以下「日モンゴル連携協定」という。)

十二 日ペルー協定

十三 日オーストラリア協定

十四 令第一条第十四号に掲げる「日ペルー連携協定(以下「日ペルー連携協定」という。)

十五 地域的な包括的経済連携協定

十六 様式第一

十七 様式第一

十八 様式第一

十九 様式第一

二十 様式第一

二十一 様式第一

二十二 様式第一

二十三 様式第一

二十四 様式第一

二十五 様式第一

二十六 様式第一

二十七 様式第一

二十八 様式第一

二十九 様式第一

三十 様式第一

三十一 様式第一

三十二 様式第一

三十三 様式第一

三十四 様式第一

三十五 様式第一

三十六 様式第一

三十七 様式第一

臣は、該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

口 日メキシコ協定第四十四条第一項(b)の規定に基づき、証明書受給者又は民間事務提出者に対し、書留郵便又は民間事務提出者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者の提供する

同条第二項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものその他受領の確認を伴う方法により質問書を送付すること。

一 第一種特定原产地証明書への英語による必

要事項の記入

二 第一種特定原产地証明書への署名

経済産業大臣は、申請に係る物品が外国に向

けで送り出された後日にペルー協定に係る法第

三条第一項の規定による発給の申請があつた場

合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるとときは、第一項の規定により第一種特

定原产地証明書の発給をしなければならない。

一 第五条の規定による審査の結果、当該申請に係る物品が特定原産品であると認められること。

二 当該申請が日ペルー協定第五十五条第一項に掲げる場合のいずれかに該当すること。

経済産業大臣は、申請に係る物品が外国に向

けで送り出された後に行われた申請に基づき第

一種特定原产地証明書を発給する場合には、第

一種特定原产地証明書にその旨を記入するものとする。

第六条の二 経済産業大臣は、同一の発給申請者に対し、日を同じくして同一の経済連携協定に係る二以上的第一種特定原产地証明書を発給するときは、当該発給申請者の求めに応じて、これを一の書面にまとめて発給することができる。

(第一種特定原产地証明書の発給に係る留意すべき事項)

第七条 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日メキシコ協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原产地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、メキシコ合衆国政府は、次いづれかの方

の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該特

惠待遇が否認されること。

場合であつても、当該回答が、当該質問書による確認の対象とされた物品が特定原産品であることを決定するための十分な情報を含まないときは、当該物品に対する関税上の特恵待遇が否認される可能性があること。

五 第三号の質問書において、メキシコ合衆国の税關当局が確認の対象となつてある物品の材料に関する情報を要請した場合であつて、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者が当該材料の生産者に対し当該材料が原産材料であるか否かに関する情報の提供を要請した場合には、当該材料の生産者は、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者を関与させることなく、当該情報を経済産業大臣に送付することができる。

六 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

七 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がメキシコ合衆国政府からの訪問を要請する書面を受領した日から二十日以内に回答がメキシコ合衆国政府に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府が該施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される。

八 日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

九 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第十四条第一項に規定する確認を通じて得た

二 情報に基づいて、当該確認を行った物品が特定原産品でないと決定し、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し書面による決定を送付してきた場合には、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者が当該材料の生産者に対し当該材料が原産材料であるか否かに関する情報の提供を要請した場合には、当該材料の生産者は、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者が当該材料の生産者に対し当該材料が原産材料であるか否かに関する情報を要請したこと、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者を関与させることなく、当該情報を経済産業大臣に送付することができる。

六 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

七 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がメキシコ合衆国政府からの訪問を要請する書面を受領した日から二十日以内に回答がメキシコ合衆国政府に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府が該施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される。

八 日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

九 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第十四条第一項に規定する確認を通じて得た

二 情報に基づいて、当該確認を行った物品が特定原産品でないと決定し、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し書面による決定を送付してきた場合には、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者が当該材料の生産者に対し当該材料が原産材料であるか否かに関する情報を要請したこと、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者を関与させることなく、当該情報を経済産業大臣に送付することができる。

六 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

七 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がメキシコ合衆国政府からの訪問を要請する書面を受領した日から二十日以内に回答がメキシコ合衆国政府に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府が該施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される。

八 日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

九 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第十四条第一項に規定する確認を通じて得た

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、マレーシアの国際貿易産業省による前号ロの方法による確認を受ける際には、日マレーシア協定第四十四条及び第四十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 マレーシアの国際貿易産業省が、日マレーシア協定第四十四条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がマレーシアの国際貿易産業省からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がマレーシアの国際貿易産業省に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府が該施設の訪問が行われた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を停止することができます。

五 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日マレーシア協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原产地證明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、マレーシアの国際貿易産業省は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日マレーシア協定第四十三条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、チリ共和国の税關当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日チリ協定第四十八条第一項及び第四十九条の規定を十分に読むべきこと。

三 チリ共和国の税關当局が、日チリ協定第四十八条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府に対し、経済産業大臣がチリ共和国の税關当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを示す情報の収集及び提供を要請すること。

五 日チリ協定第四十八条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がチリ共和国の税關当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを示す情報の収集及び提供を要請すること。

六 第一種特定原产地證明書は、メキシコ合衆国税關当局によつて、当該第一種特定原产地證明書の発給の日の翌日から十二月を経過するまでの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 第一種特定原产地證明書は、メキシコ合衆国税關当局によつて、当該第一種特定原产地證明書の発給の日の翌日から十二月を経過するまでの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

八 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日マレーシア協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原产地證明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、マレーシアの国際貿易産業省は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日マレーシア協定第四十三条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、チリ共和国の税關当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日チリ協定第四十八条第一項及び第四十九条の規定を十分に読むべきこと。

三 チリ共和国の税關当局が、日チリ協定第四十八条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求める。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がチリ共和国の税關当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを示す情報の収集及び提供を要請すること。

五 日チリ協定第四十八条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がチリ共和国の税關当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを示す情報の収集及び提供を要請すること。

六 第一種特定原产地證明書は、マレーシアの国際貿易産業省によつて、当該第一種特定原产地證明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、マレーシアの国際貿易産業省は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日マレーシア協定第四十三条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日チリ協定第四十八条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、チリ共和国の税関当局によつて、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の經濟産業省令で定める事項は、日タイ協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、タイ王国の税関当局は次 のいずれかの方法により確認を行うことができること。

口 日タイ協定第四十三条の規定に基づき、日本国政府に対し、經濟産業大臣がタイ王国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、特定証明資料提出者の施設を通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

三 タイ王国の税関当局が、日タイ協定第四十条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、經濟産業大臣は、その施設に訪問を受けることを通じて、当該施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対する確認を受けた際には、日タイ協定第四十四条の規定を十分に読むべきこと。

四 前号の場合において、經濟産業大臣がタイ王国の税関当局に到達しなかつたときは、タイ王国の税関当局は当該施設の訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がタイ王国の税関当局に到達するよう、速やかに經濟産業大臣に回答を求めることが可能である。

五 日タイ協定第四十四条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができる。

六 第一種特定原産地証明書は、タイ王国の税関当局によつて、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の經濟産業省令で定める事項は、日インドネシア協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原产地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、インドネシア共和国の税関当局は次 のいずれかの方法により確認を行うこと。

口 日インドネシア協定第四十三条の規定に基づき、日本国政府に対し、經濟産業大臣がインドネシア共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、特定証明資料提出者の施設を通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

三 タイ王国の税関当局が、日インドネシア協定第四十条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、經濟産業大臣は、その施設に訪問を受けることを通じて、当該施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対する確認を受けた際には、日インドネシア協定第四十四条の規定を十分に読むべきこと。

四 前号の場合において、經濟産業大臣がインドネシア共和国の税関当局に到達しなかつたときは、インドネシア共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができる。

五 日インドネシア協定第四十四条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原产地証明書は、インドネシア共和国によつて、当該第一種特定原产地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されるこ

と。

法第四条第二項及び第三項の經濟産業省令で定める事項は、日ブルネイ・ダルサラーム協定にあつては、次のとおりとする。

一 日ブルネイ・ダルサラーム協定による前号の場合は、日本国政府がタイ王国の税関当局に到達するよう、速やかに經濟産業大臣に回答を求めることが可能である。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、特定証明資料提出者の施設を通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること。

三 タイ王国の税関当局が、日ブルネイ・ダルサラーム協定による前号の場合は、日本国政府がインドネシア共和国の税関当局に到達しなかつたときは、ブルネイ・ダルサラーム協定による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができる。

四 前号の場合において、經濟産業大臣がブルネイ・ダルサラーム協定による前号の場合は、日本国政府がタイ王国の税関当局に到達しなかつたときは、ブルネイ・ダルサラーム協定による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができる。

五 日ブルネイ協定第四十一条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、ブルネイ・ダルサラーム国によつて、当該第一種特定原产地証明書の発給の日以後十二月を経過するまでの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日アセアン協定にあつては、次のことおりとする。

自國に輸入される第一種特定原产地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、東南アジア諸国連合構成国（以下「アセアン構成国」という。）の締約国の税関当局又は関係当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日アセアン協定附属書四第六規則の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

ロ 日アセアン協定附属書四第七規則の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がアセアン構成国（締約国）の税関当局又は関係当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することは、当該施設の確認を行つて、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、アセアン構成国（締約国）の税関当局又は関係当局に到達しなかつたときは、アセアン構成国（締約国）の税関当局又は関係当局は、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

三 フィリピン共和国の税関当局が、日フィリピン協定第四十四条第一項（a）に規定する法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かに関する情報を提供すること。

四 前号の場合において、日本国政府が、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣がスイス連邦の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がフィリピン共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がフィリピン共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けたとき、又は日本国政府の回答が当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

五 日アセアン協定附属書四第七規則第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原产地証明書は、アセアン構成国（締約国）の税関当局又は関係当局による前号ロの方法による確認を行つて、当該施設の確認を行つて、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

七 第一種特定原产地証明書は、ブルネイ・ダルサラーム国によつて、当該第一種特定原产地証明書の発給の日以後十二月を経過するまでの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

八 第一種特定原产地証明書は、アセアン構成国（締約国）の税関当局又は関係当局による前号ロの方法による確認を行つて、当該施設の確認を行つて、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

九 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、フィリピン共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

一 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、スイス連邦の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定を十分に読むべきこと。

二 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問を受けることを拒否したときは、スイス連邦の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

三 証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

四 日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

五 日ブルネイ協定第四十一条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原产地証明書は、フィリピン共和国によつて、当該第一種特定原产地証明書の発給の日以後六月を経過する日又はフィリピン共和国の法令に基づくこれよりも長い期間の間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のとおりとする。

八 自國に輸入される第一種特定原产地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

九 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のとおりとする。

一 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問を受けることを拒否したときは、スイス連邦の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

二 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問を受けることを拒否したときは、スイス連邦の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

三 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問を受けることを拒否したときは、スイス連邦の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

四 日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

五 日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問が行われた場合において、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原产地証明書は、フィリピン共和国によつて、当該第一種特定原产地証明書の発給の日以後六月を経過する日又はフィリピン共和国の法令に基づくこれよりも長い期間の間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のとおりとする。

八 自國に輸入される第一種特定原产地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

九 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定附属書二第二十五条第一項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は、次のとおりとする。

10

五 第一種特定原産地証明書は、スイス連邦の税関当局によつて、当該第一種特定原産地証明書の發給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の經濟産業省令で定める事項は、日ベトナム協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の發給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ベトナム社会主義共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日ベトナム協定附屬書三第六規則の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報を提供を求める。

ロ 日ベトナム協定附屬書三第七規則の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がベトナム社会主義共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を求める。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、ベトナム社会主義共和国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、日ベトナム協定附屬書三第七規則及び第八規則の規定を十分に読みむべきこと。

三 ベトナム社会主義共和国の税関当局が、日本ベトナム協定附屬書三第七規則第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求める際には、日本国政府がベトナム社会主義共和国の税関当局に回答すべきこと。

11

10

五 日ベトナム協定附屬書三第七規則第一項（a）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

（c）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

六 第一種特定原産地証明書は、ベトナム社会主義共和国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の發給の日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 第一種特定原産地証明書は、ベトナム社会主義共和国の税関当局に定める事項は、日ベトナム協定附屬書三第七節及び第八節の規定を十分に読みむべきこと。

資料提出者が訪問を受けることを拒否したこと、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける。当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができる。

八 日ベトナム協定附屬書三第七節第一項（a）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

（c）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

九 第一種特定原産地証明書は、ベトナム社会主義共和国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の發給の日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

十 第一種特定原産地証明書は、ベトナム社会主義共和国の税関当局に定める事項は、日ベトナム協定附屬書三第七節及び第八節の規定を十分に読みむべきこと。

三 インド共和国の税関当局が、日インド協定附屬書三第七節第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける。当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認する。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がインド共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に印度共和国の税関当局に到達しなかつたときは、インド共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

五 日インド協定附屬書三第七節第一項（a）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

（c）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

六 第一種特定原産地証明書は、インド共和国の税関当局によって、当該第一種特定原产地証明書の發給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 第一種特定原产地証明書は、インド共和国の税関当局に定める事項は、日インド協定附屬書三第七節及び第八節の規定を十分に読みむべきこと。

四 日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がペルー共和国の通商観光省の立会いの下に証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

五 前号の場合において、絏済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がペルー共和国の税関当局からの訪問を要請する書面による回答を求める。

六 日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

（c）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高まること。

七 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局によって、当該第一種特定原产地証明書の發給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

八 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局に定める事項は、日ペルー協定に次のように定められる。

一 自国に輸入される第一種特定原产地証明書の發給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ペルー共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、ペルー共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

三 ペルー共和国の通商観光省が、日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、絏済産業大臣は、その施設に訪問を受ける。当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

四 前号の場合において、絏済産業大臣から回答を求められた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、ペルー共和国の通商観光省が当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

五 日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないときは、ペルー共和国の通商観光省は当該施設の訪問による確認の対象とされることはできないこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

六 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局によって、当該第一種特定原产地証明書の發給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局に定める事項は、日ペルー協定に次のように定められる。

一 自国に輸入される第一種特定原产地証明書の發給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ペルー共和国の通商観光省は次のように定められる。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、ペルー共和国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、日ペルー協定附屬書三第七節及び第八節の規定を十分に読みむべきこと。

三 インド共和国の税関当局が、日インド協定附屬書三第七節第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、絏済産業大臣は、その施設に訪問を受ける。当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

四 前号の場合において、絏済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がインド共和国の税関当局からの訪問を要請する書面による回答を求める。

五 日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問が行われた場合には、

（a）当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないときは、ペルー共和国の通商観光省は当該施設の訪問による確認の対象とされることはできないこと。

（b）当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認すること。

六 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局によって、当該第一種特定原产地証明書の發給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

七 第一種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税関当局に定める事項は、日ペルー協定に次のように定められる。

13

品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、ペルー共和国の税関当局によつて、当該第一種特定原産地の税関の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日オーストラリア協定においては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、オーストラリアに到達するよう、速やかに輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、オーストラリアの税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができる。

イ 日オーストラリア協定第三・二十一一条第一項（b）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

ロ 日オーストラリア協定第三・二十一一条第二項（c）の規定に基づき、証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

ハ 日オーストラリア協定第三・二十一一条第二項（d）の規定に基づき、証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

二 証明書受給者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、オーストラリアに到達するよう、速やかに輸入される第一種特定原産地の税関の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

三 オーストラリアが、日オーストラリア協定第三・二十一一条第二項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、日本国政府は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対する訪問を受ける際には、日オーストラリア協定第三・二十三條及び第三・二十二条の規定を十分に読むべきこと。

三 オーストラリアが、日オーストラリア協定第三・二十一一条第二項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、日本国政府は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対する訪問を受ける際には、日オーストラリア協定第三・二十三條及び第三・二十二条の規定を十分に読むべきこと。

14

一 自国に輸入される第一種特定原産地の税関の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、モンゴル協定第三・十八条の規定により確認を行うことができる。

イ 日モンゴル協定第三・十九条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

四 前号の場合において、日本国政府から回答を求められた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、日本国政府がオーストラリアからの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に当該施設の訪問による確認を行ふこと。

五 日オーストラリア協定第三・二十一一条第一項（a）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が法第七条第一項又は第二項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、オーストラリアの税関によって、申請に係る物品がオーストラリアに向けて送り出される前に行われた申請に基づき発給されたものにあつては、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

ハ 日オーストラリア協定第三・二十一一条第一項（d）の規定に基づき、証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

二 証明書受給者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、モンゴル協定第三・十九条第一項（a）のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地の税関の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、モンゴル国の税関当局は次のようにして、当該施設の訪問による確認の対象とされることはできる。

イ 日モンゴル協定第三・十九条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府が当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局が、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（d）に規定する訪問を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府が当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

五 日モンゴル協定第三・十九条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

七 法第四条第一項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、地域的な包括的経済連携協定においては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地の税関の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局は次のいずれかの方により確認を行うことができる。

イ 地域的な包括的経済連携協定第三・二十一条第一項（c）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに關する情報の提供を求める。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、モンゴル国の税関当局が、日モンゴル協定第三・十九条第一項（a）に規定する訪問を要請した場合において、経済産業大臣に対し、当該施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

三 地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局が、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（d）に規定する訪問を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府が当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

五 日モンゴル協定第三・十九条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求める。

国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局に到達しなかつたときは、当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税率の特恵待遇を否認することができる。

五 地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項(d)に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者は又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになつた場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税率の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局によつて、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過するまでの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

(再発給)

第八条 証明書受給者は、第一種特定原産地証明書を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は第一種特定原産地証明書の記載に誤りが生じ、若しくは第一種特定原産地証明書に記載された事項に変更があつたときは、次に掲げられる事項を記載した申請書を経済産業大臣(指定発給機関が発給した第一種特定原産地証明書について、当該指定発給機関。以下この条において同じ。)に提出し、その再発給を受けることができる。

一 申請年月日

二 申請者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人その他の団体があつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名

三 亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は記載に誤りが生じ、若しくは記載された事項に変更があつた第一種特定原産地証明書の証明書番号

四 亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は記載に誤りが生じ、若しくは記載された事項に変更があつた第一種特定原産地証明書を汚損し、若しくは破損し、又は第一種特定原産地証明書の記載に誤りが生じ、若しくは第一種特定原産地証明書に記載された事項に変更があつたことにより前項の申請書を提出するとき

3 は、これに当該第一種特定原産地証明書を添付しなければならない。

4 証明書受給者は、第一種特定原産地証明書が亡失したことにより第一項の規定により第一種特定原産地証明書の再発給を受けた後、その後亡失した第一種特定原産地証明書を発見したときは、遅滞なく、これを経済産業大臣に返納しなければならない。

5 経済産業大臣は、第一種特定原産地証明書が亡失し、滅失し、汚損し、又は破損した場合により、複合第一種特定原産地証明書(第六条の二(次項)の規定により準用する場合を含む。)書を再発給するときは、第一種特定原産地証明書にその旨を記入するものとする。

6 証明書受給者は、法第二十七条第一項の規定により、複合第一種特定原産地証明書(第六条の二(次項)の規定により準用する場合を含む。)書にその旨を記入するものとする。

7 第十条 法第六条第一項の経済産業省令で定める者(うち、日メキシコ協定に係るものは、次とおりとする。

一 メキシコ合衆国の税関当局

二 第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品の輸入者(証明書受給者が輸入者に当該第一種特定原産地証明書を提供した場合に限る。)

三 日アゼアン協定

四 日タイ協定

五 日メキシコ協定

六 日ブルネイ協定

七 日チリ協定

八 日フィリピン協定

九 日イスラム協定

十 日ベトナム協定

十一 日インド協定

十二 日ペルー協定

十三 日オーストラリア協定

十四 日モンゴル協定

十五 地域的な包括的経済連携協定(第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等的通知期間)

2 法第六条第一項の経済産業省令で定める者は、次のとおりとする。

一 メキシコ合衆国の税関当局(法第六条第二項の規定による通知が日メキシコ協定に基づき発給された第一種特定原産地証明書に係るものである場合に限る。)

2 法第六条第二項の規定による通知に係る業大臣に返納したときは、当該複合第一種特定原産地証明書に係る第一種特定原産地証明書のうち当該取消しに係るもの以外のものの再発給を受けることができる。

3 第六条の二の規定は、第一項及び前項の規定による再発給について準用する。

4 第九条 法第六条第一項の経済産業省令で定める期間は、同条第一項第一号又は第二項第一号に掲げる事実にあつては次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とし、同条第一項第二号若しくは第三号又は第二項第二号に掲げる事実にあつては一年(日メキシコ協定に係るものについては次年の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

5 第十条 法第六条第一項第三号に掲げるもののが第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等の通知に係る軽微な事実(第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等の通知に係る軽微な事実)の輸出者(第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等の通知に係る軽微な事実)の輸出者)は、次とのとおりとする。

一 法第六条第一項第一号に掲げるもののうち、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであつて、記載内容の正確性を失わない範囲のもの

二 法第六条第一項第三号に掲げるもののうち、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであつて、記載内容の正確性を失わない範囲のもの

3 第十一条 法第六条第一項の経済産業省令で定められた事実は、次のとおりとする。

一 法第六条第一項第一号に掲げるもののうち、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであつて、記載内容の正確性を失わない範囲のもの

4 第十二条 法第七条第一項の経済産業省令で定める期間は、当該第一種原産品誓約書に係る第一種特定原産地証明書の発給の日から起算して、当該発給に係る第二項の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

5 第十三条 法第七条の二第二項の経済産業省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 認定申請者が個人である場合にあつては、申請の日前三月以内に作成された戸籍の抄本(外国人にあつては、在留カード若しくは特別永住者証明書の写し若しくは申請の日前三年以内に作成された住民票の写し又は在留資

格を証するその他の書類で申請の日前三月以内に作成若しくは記載されたもの)及び印鑑証明書又はこれに準ずるもの)

二 認定申請者が法人その他の団体である場合にあつては、定款並びに登記事項証明書又は委任を受けた者が申請する場合にあつては、当該委任を受けたことを証する書面を含む。)並びに役員の氏名及び略歴を記載した書類

三 認定申請者が様式第二十二により作成した法第七条の三各号に該当しないことを誓約する書面

四 次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める書類

日メキシコ協定、日スイス協定、日ペルーア協定、日ペルー協定及び地域的な包括的経済連携協定にあつては、次のとおりとする。

一 認定申請者が第一種特定原産地証明書の発給を定期的に受けていること。

二 認定申請者が個人である場合にあつては、当該認定申請者本人と次に掲げる者との間の連絡体制を整備していること。

イ 経済産業大臣

ロ 申請に係る物品の生産者(当該申請に係る物品について認定申請者が生産者でない物品が含まれる場合に限る)。

三 認定申請者が法人その他の団体である場合にあつては、次に掲げるすべての要件を満たしていること。

イ 本店又は主たる事務所に、次に掲げる者を配置していること。

四 ハー協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

日スイス協定附属書二、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

日メキシコ協定附属書、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

二 地域的な包括的経済連携協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

五 第二種特定原産地証明書の作成に係る経済連携協定の締約国等を仕向地とする輸出に関する実績及び計画文を記載した書類

法第七条の二第二項第五号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 連絡先及び法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者が申請する場合にあつては、当該委任を受けた者の氏名

二 法第七条の二第二項第四号の物品に係る関税番号

三 第二種原産品誓約書交付者となる候補者の氏名又は名称及び住所(認定申請者が法第七条の二第二項第四号の物品の生産者でない場合であつて、当該物品の生産者から第二種原産品誓約書の交付を受けて第二種特定原産地証明書を作成しようとする場合に限る。)

四 法第七条の四第一項に規定する認定の基準に適合している旨を説明する事項

五 第二種原産品誓約書交付者となる候補者の氏名又は名称及び住所(認定申請者が法第七条の二第一項の申請は、様式第二十三による認定申請書により行わなければならぬ)。

(認定の基準)

第十四条 法第七条の四第一項の経済産業省令で定める基準は、日メキシコ協定、日スイス協定、日ペルーア協定及び地域的な包括的経済連携協定にあつては、次のとおりとする。

一 認定申請者が第一種特定原産地証明書の発給を定期的に受けていること。

二 認定申請者が個人である場合にあつては、当該認定申請者本人と次に掲げる者との間の連絡体制を整備していること。

イ 経済産業大臣

ロ 申請に係る物品の生産者(当該申請に係る物品について認定申請者が生産者でない物品が含まれる場合に限る)。

三 認定申請者が法人その他の団体である場合にあつては、次に掲げるすべての要件を満たしていること。

イ 本店又は主たる事務所に、次に掲げる者を配置していること。

四 ハー協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

日スイス協定附属書二、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

日メキシコ協定附属書、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

二 地域的な包括的経済連携協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

五 第二種特定原産地証明書の作成に係る経済連携協定の締約国等を仕向地とする輸出に関する実績及び計画文を記載した書類

法第七条の二第二項第五号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 連絡先及び法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者が申請する場合にあつては、当該委任を受けた者の氏名

二 法第七条の二第二項第四号の物品に係る関税番号

三 第二種原産品誓約書交付者となる候補者の氏名又は名称及び住所(認定申請者が法第七条の二第一項の申請は、様式第二十三による認定申請書により行わなければならぬ)。

四 法第七条の四第一項に規定する認定の基準に適合している旨を説明する事項

五 第二種原産品誓約書交付者となる候補者の氏名又は名称及び住所(認定申請者が法第七条の二第一項の申請は、様式第二十三による認定申請書により行わなければならぬ)。

十三の規定により認定を取り消されない場合に限る。)

(4) 第二種特定原産地証明書の作成に関する事務を法人その他の団体のために行つた経験を有する者(当該法人その他の団体が法第七条の十三の規定により認定を取り消されていない場合に限る。)

等以上の知識及び経験を有すると認められる者

(5) (1)から(4)までに掲げる者と同一の知識及び経験を有すると認められる者

ハ イ(2)の統括責任者が、イ(1)の責任者及びロの業務を行う者を指揮監督する権限を、当該法人その他の団体の内部規則において位置付けていること。ただし、当該統括責任者とイ(1)の責任者及びロの業務を行う者との間の連絡体制が整備されていると認められるときは、この限りでない。

する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。法第七条の四第二項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定にあつては、次のとおりとする。

一 認定輸出者は、輸出される物品に係る仕入書、納品書その他これらに類する書類であつて当該物品について特定できるよう記述して当該物品に於いて特定できるよう記述し告文を押印又は印字することにより、第二種特定原産地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

二 第二種特定原产地証明書は、ペルー共和国の税關当局によつて、当該第二種特定原产地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

三 第二種特定原产地証明書は、スイス連邦の税關当局によつて、当該第二種特定原产地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

四 第二種特定原产地証明書は、メキシコ合衆国の税關当局によつて、当該第二種特定原产地証明書の作成の日の翌日から十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

五 第二種特定原产地証明書は、地域的な包括的経済連携協定の締約国(税關当局)によつて、当該第二種特定原产地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

六 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

七 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

八 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

九 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十一 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十二 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十三 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十四 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十五 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十六 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十七 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十八 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

十九 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十一 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十二 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十三 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十四 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十五 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十六 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十七 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

二十八 第二種特定原产地証明書は、英語で作成すること。

(認定の有効期間)

第十六条 法第七条の五第一項の経済産業省令で定める期間は、法第七条の四第一項の認定をした日から三年とする。

2 前三条の規定(第十四条第一号を除く。)は法第七条の五第一項の認定の更新に準用する。

(名称等の変更の届出)

第十七条 認定輸出者は、法第七条の六の規定による届出をするときは、様式第二十四の届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

(認定輸出者の帳簿)

第十八条 法第七条の七の帳簿は、認定を受けた経済連携協定ごとに、別表の第一号上欄に掲げる事項を記載した帳簿(次項において「第一号帳簿」という。)にあっては認定輸出者ごと、別表の第二号上欄に掲げる事項を記載した帳簿(次項において「第二号帳簿」という。)にあっては証明の用に供した第二種特定原産地証明書ごとに作成し、同表の上欄に掲げる事項を記載した帳簿ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間を経過する日までの間、保存しなければならない。

2 前項の場合において、認定輸出者が法人その他の団体であるときは、第一号帳簿にあっては本店又は主たる事務所、第二号帳簿にあっては当該第二号帳簿に係る第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、備え付けなければならない。

3 法第七条の七の第二種特定原産地証明書の作成に係る経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 認定輸出者が個人である場合 別表の第一号上欄(ハを除く。)及び第二号上欄(ロを除く。)に掲げる事項

二 認定輸出者が法人その他の団体である場合 別表の第一号上欄及び第二号上欄に掲げる事項(本店又は主たる事務所と第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所が同一であり、かつ、他に第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行なう事務所がない場合にあっては、同表の第一号上欄ハを除く。)

(第一種原産品誓約書の作成)

第十九条 法第七条の八第一項の第二種原産品誓約書には、当該第二種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約する旨及び次に掲げる事項を記載するものとする。

<p>一 日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 日イスラエル協定</p> <p>五年</p>	<p>三 日ペルー協定</p> <p>五年</p>
<p>四 地域的な包括的経済連携協定</p> <p>三年</p>		
<p>二 第二種原産品誓約書の交付年月日</p> <p>二 第二種原産品誓約書に記載される物品の品名及び当該物品に係る関税番号</p> <p>三 第二種原産品誓約書に記載される経済連携協定の名称</p> <p>(第二種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等の通知期間)</p>		
<p>四 第二種特定原産地証明書に記載された物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、当該第二種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約した内容が事実であることを証するために必要な情報</p> <p>報を含む書類とする。</p>		
<p>二 第二十一条 法第七条の九第一項の経済産業省令で定める期間は、同項第一号に掲げる事実にあっては次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とし、同項第二号又は第三号に掲げる事実にあっては一年(日メキシコ協定に係るものについては、一年が経過した日の翌日までの期間)とする。</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>	<p>四 四地域的な包括的経済連携協定</p> <p>三年</p>	
<p>二 第二十二条 法第七条の九第一項の経済産業省令で定める軽微な事実は、次のとおりとする。</p> <p>(第二種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかつたこと等の通知に係る軽微な事実)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十三条 法第七条の十二第二項に規定する証明書は、様式第二十五によるものとする。</p> <p>(認定の取消しの通知)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十四条 経済産業大臣は、法第七条の十三第一項の規定により認定を取り消したときは、その旨及びその理由を記載した書面によりその認定を受けていた者に通知しなければならない。</p> <p>(複合第一種特定原産地証明書の返納)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十五条 法第二十七条第一項の規定により複合第一種特定原産地証明書に係る第一種特定原産地証明書の全部又は一部の発給の決定が取り消された場合の法第二十九条の規定による返納は、当該複合第一種特定原産地証明書の返納をもつてするものとする。</p> <p>(法第三十条第五項の経済産業省令で定める者)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十六条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、法第六条第一項又は第二項の通知に係る第一種特定原産地証明書に係るメキシコ合衆国との税關当局とする。</p> <p>(施行期日)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十七条 法第七条の九第一項第三号に掲げるものの趣旨の変更(第二種特定原産地証明書に係る書類の保存等)を伴わないもの</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十八条 法第七条の十第一項の第二種特定原产地証明書を作成した物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。</p> <p>(法第三十条第五項の経済産業省令で定める者)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		
<p>二 第二十九条 法第七条の八第一項の第二種原産品誓約書には、当該第二種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約するための必要な情報を含む書類又は当該物品に記載した書面を交付した日の翌日までの期間とする。</p> <p>(第一種原産品誓約書の作成)</p>	<p>一 一日メキシコ協定</p> <p>五年</p>	<p>二 二日イスラエル協定</p> <p>五年</p>
<p>三 三日ペルー協定</p> <p>五年</p>		

<p>一 当該物品が直接輸送されたことを示す書類をメキシコ合衆国の税關当局に対し提示すること。</p>	<p>二 施行日から四月以内に当該物品に係る特定原产地証明書をメキシコ合衆国の税關当局に対し提出すること。</p>
<p>二 第三十一条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、法第六条第一項又は第二項の通知に係る第一種特定原产地証明書に係るメキシコ合衆国との税關当局とする。</p> <p>(施行期日)</p>	<p>附 則 (平成一九年七月一日経済産業省令第四八号)</p>
<p>二 第三十二条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。</p>	<p>附 則 (平成一九年八月三日経済産業省令第五号)</p>
<p>二 第三十三条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。</p>	<p>附 則 (平成一九年七月一日経済産業省令第五号)</p>
<p>二 第三十四条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。</p>	<p>附 則 (平成一九年七月一日経済産業省令第五号)</p>

附 則 (平成一九年九月二八日経済産業省令第六七号) 抄
(施行期日)
 1 この省令は、平成十九年十月一日から施行する。

附 則 (平成一九年一〇月一日経済産業省令第六九号)

この省令は、経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一〇年四月一四日経済産業省令第三二号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一〇年五月二八日経済産業省令第三八号)

この省令は、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。(ただし、第六条第一項の表にこの省令は、経済上の連携に関する日本国との協定の効力発生の日から施行する。) ただし、第六条第一項の表にこの省令は、経済上の連携に関する日本国との協定の効力発生の日から施行する。) ただし、第六条第一項の表にこの省令は、経済上の連携に関する日本国との協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一〇年一〇月一一日経済産業省令第七七号)

この省令は、経済上の連携に関する日本国と斐リピン共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一一七年七月二八日経済産業省令第四二号) 抄

この省令は、経済上の連携に関する日本国と斐リピン共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一一七年七月二八日経済産業省令第七九号)

この省令は、経済上の連携に関する日本国と斐リピン共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一一七年七月二八日経済産業省令第四四号)

この省令は、経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則 (平成一三年六月二二日経済産業省令第三〇号)

この省令は、日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の効力発生の日から施行する。

2 この省令の施行の際現にある旧様式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕つて使用することができます。

附 則 (平成一四年七月六日経済産業省令第四九号)

(施行期日)

附 則 (令和二年一二月二八日経済産業省令第九二号)

(施行期日)

附 則 (令和二年七月二二日経済産業省令第七号)

(施行期日)

附 則 (令和元年七月一日) から

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和元年七月一日) から

別表 (第十八条関係)

1 作成した第二種特定原産地証明書ごとに次に掲げる事項	上欄のイの末尾に記載された日の翌日から起算して次に掲げる期間
イ 作成した年月日	イ 日メキシコ協定に係るものについては五年

の品名
ハ 作成した事務所
の所在地
のものについては三年

樣式第一（第三條關係）

規格第一(第二規格) (印字用紙の大きさ: 幅180mm×高さ110mm)	
第一規格で規定される記入欄	
年 月	
<hr/>	
氏名	
(ふりがな)	
別用申告欄	
氏名(又は新規の氏名)	
氏名(又は新規の氏名)	
性 別	
(男)	
(女)	
（1）既存の姓の名前	
(2) 既存の夫の姓の名前	
(3) 既存の子供の姓の名前	
被験者は既存の姓の名前を既存の配偶者の姓の名前(以下「既存の姓」)、または、既存の夫の姓の名前(以下「既存の夫の姓」)とし、これら二種類の姓の名前を併記する場合は、併記する姓の名前を既存の姓と見做す。	
また、第一規格で規定される記入欄に記入する姓の名前は、既存の姓の名前(既存の姓)と見做す。但し、既存の姓の名前(既存の姓)と既存の夫の姓の名前(既存の夫の姓)を併記する場合は、既存の夫の姓の名前(既存の夫の姓)を既存の姓と見做す。	
このことを考慮して、	
下記の(1)～(3)の記入欄に記入する姓の名前は、それらの記入欄に記入することによって、既存の姓の名前(既存の姓)と見做す。	
(1)既存の姓の名前(既存の姓)	
(2)既存の夫の姓の名前(既存の夫の姓)	
(3)既存の子供の姓の名前(既存の子供の姓)	
①本規格に記入する被験者の既存の姓の名前	
<hr/>	
②輸入者等の手帳記入欄 (注)	
輸入者等の既存の姓の名前 住 所 (注)	
(英文)	(英文)
切手	

④貨物運送詳細に関する事項				
積込日 (英文)	荷役込地 (英文)	専産出地 (英文)	専養飼育向地 (英文)	登録名/便名 (英文)

④申請に係る物品に関する事項				
No.	品目コード (6桁)	品名(英文)等	数量 及び 単位	仕入書 番号(2ヶ)

◎生産者に関する事項 (B6)			
No.	生産者名	任 務	専通略先 (B7)
	(右文)	(右文)	司/省
	(英文)	(英文)	
	(右文)	(右文)	明/省
	(英文)	(英文)	
	(右文)	(右文)	

様式第一の二（第三条関係）

様式第一（第四条関係）

(英文)	(英文)	□否
(中文)	(中文)	□是
(英文)	(英文)	□否
(中文)	(中文)	□是
(英文)	(英文)	□否
(中文)	(中文)	□是

④申請物品生產者に関する事項 (複数)

No.	申請物品生産者名	申請物品生産者住所

(7) 物を記入する場合は、原則として「物の仕様」(既存インプレ) を第3面に記入するが、必ずしも該する場合は「物の仕様」に記入すること。免許申請時に不備の場合は、「不備」と記入する。

(8) サイズ記入及び「尺寸」欄に「横×縦×奥行き」の記入は原則として「物の仕様」の記入のみとすること。(ただし、免許申請書と同様度である場合には、「包装品」の「内寸」欄、「免許申請書と同じ」と記入すること)。
専用規格については、原則として原寸で記入し、記入しないことを許さずることであります。「又」「又」「又」等の「[]」内に付けることは許されません。また、専用規格では、メトリック表示とペースト表示両方を併記する場合、並記する旨を明記する。並記した場合は、並記した方を当該規格に依拠して算出するものと見做す。並記した場合は、並記した方を当該規格に依拠して算出するものと見做すので、各自計算すること)。

(9) 接触部寸法:第3面の紙幅により、接觸部寸法があることを報告する旨を記入する場合は、該する場合は「物の仕様」に記入すること。

の二（第三会賛例）（平成26年6月、第4、令文類度令2、令2類度令2、一般令2）

第一種牙齒品管約率

60 11

政治系 大阪

(JAPANESE)
株式会社吉澤
(山口県)
住 所
代表者の氏名
登録 先
(本店等の事務所)
(FAX番号)
(E-mail)
(相談会員)

品コード	商品の品名（英文）

この用紙の大きさは、日本豪華規格A列4等とすること。

模式第二（美国总领馆）：中国驻美公使、中国驻美公使、中国驻美公使、中国驻美公使、中国驻美公使。

題明資料提由同窓證知書
年月日

(ふりがな)	_____
姓 名	_____
性 别	男 (めん)
(ふりがな)	_____
住 所	_____
(会員) 住民権の氏名等	_____
市町村名	
郵便番号	
下記1のうち最も多くある現地用語の読み方を記入する。現地用語について 3条第3項の規定により現地用語が定められてゐる場合は、それと併せて記入する。 同様に3項の規定により現地用語が定められてゐる場合は、それと併せて記入する。	

料を提出することに同意し、下記のとおり提出いたします。

1. 特定取扱い規則の細則申請書				
施設有識者の 氏名又は名称	住所	団体会員 登録者名	電話 FAX	専用番号

HSコード	品名等	資料番号 (版)	開港する期間(年)	備考

（記述範囲）

（1）表書きから書類を受けた者が申請する場合は、その氏名及び登録（申換者の記載する事項を記載除外）。

（2）交付の申請は、申請者本人が申請する場合は、該申請書類に基づく被申請者の個人情報を記載する。該申請書類に4種の交付種別による区分により、該申請書類であることを記す。該区分の交付を受けたときは、該申請書類に記された該申請書類を交付する旨を記載。

（3）該申請書類に記載した日から起算して3箇月以内に、該申請書類に基づき登録申請があることを証する手帳をもつて登録申請を設置できる施設へ向かうときに新たに同上用紙を提出・掲示しなければならない。

（4）登録申請の際に、施設が該申請書類を登録する場合は該申請の発行を申請するときに新たに同上用紙を提出・掲示しなければならない。

（記入欄）

※各欄は、不正確な記入記載しないで差し支えない。

※用紙の大きさは、国語、漢文等を書ける量の読み、日本漢字規格A4とすること。

様式第三（第四条の二関係）

＜被説名＞	
筆名	姓氏名
佐藤 勝也	佐藤 勝也
佐藤 勝也	佐藤 勝也
筆者名	佐藤 勝也
監修者	佐藤 勝也
FAX番号	03-5211-1234
E-mail	sozuki@...jp
筆名	姓氏名
佐藤 勝也	佐藤 勝也
佐藤 勝也	佐藤 勝也
筆者名	佐藤 勝也
監修者	佐藤 勝也
FAX番号	03-5211-1234
筆名	姓氏名
佐藤 勝也	佐藤 勝也
佐藤 勝也	佐藤 勝也
筆者名	佐藤 勝也
監修者	佐藤 勝也
FAX番号	03-5211-1234
E-mail	sozuki@...jp



様式第四（第六条関係）

FORM F-1 AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES ETHICS COMMISSION AND THE JAPAN ETHICS COMMISSION CERTIFICATE OF SIGNATURE	
<p>1. Executive Name and Address: <input type="text"/> Executive Name _____ <input type="text"/> Executive Address _____</p> <p>2. Executive Name and Address: <input type="text"/> Executive Name _____ <input type="text"/> Executive Address _____</p>	
<p>3. U.S. Executive Designation: <input type="checkbox"/> Chairman <input type="checkbox"/> Vice Chairman <input type="checkbox"/> Director <input type="checkbox"/> Secretary <input type="checkbox"/> General Counsel <input type="checkbox"/> Other _____</p>	<p>4. Quality: <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E <input type="checkbox"/> F</p>
<p>5. Signature:</p> <p>U.S. Executive:</p> <p>6. Signature:</p> <p>Japan Executive:</p>	
<p>7. Remarks:</p> <p>U.S. Executive for His Signature:</p> <p>The undersigned hereby certifies that he has read and understood the contents of this instrument, and that he has signed it in his official capacity as _____, and that he has signed it in his official capacity as _____.</p> <p>Japan Executive for His Signature:</p> <p>The undersigned hereby certifies that he has read and understood the contents of this instrument, and that he has signed it in his official capacity as _____, and that he has signed it in his official capacity as _____.</p>	
<p>8. Declaration:</p> <p>The undersigned, having read the above instrument, does hereby declare that he has read and understood its contents, and that he has signed it in his official capacity as _____, and that he has signed it in his official capacity as _____.</p>	
<p>9. Signature:</p> <p>U.S. Executive: <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p> <p>Japan Executive: <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p>	

Notice 2: The certificates of origin would be a basis of determination of origin at the customs authority of the Importing Party or its equivalent or the producer of the good may issue questionnaires to the customs authority of the Exporting Party in accordance with Annex IV to the ECU Directive 91/305/EEG. The responses must be in English. If the responses are insufficient, preferred tariff treatment may be denied. If the response is not returned within 30 days from date of issuance of questionnaire, preferential treatment shall be denied.

様式第八（第六条関係）

ing the full legal name and address of the person that issued the invoice.
If the number of invoice and address is the third parties at the time of issuance of the certificate of origin is not known, the field should be left blank and the importer should indicate the name and address of the third party in the Country with a sworn declaration that justifies the fact. In this declaration the importer should indicate, at least, the number of the invoice and the certificate.

Field 10: If the certificate was issued retroactively, the issuing authority will indicate "ISSUED WITH RETROACTIVITY". If the certificate is revised, the issuing authority will indicate "REVISED". The original issue number of the original certificate of origin. Other entries as necessary.

Field 11: This field must be completed, signed and dated by the exporter or its authorized agent. The "Date" must be the date when the certificate is signed.

Note: The exporter's or its authorized agent's signature may be handwritten or typed.

Field 12: This field must be completed, dated, signed and accepted by the competent governmental authority or its delegate of the exporting Country.

Note: This field must be completed, signed and dated by the competent governmental authority or its delegate of the exporting Country.

Note 1: Any facts entered in this field must be true and correct. False declaration of facts will result in the imposition of penalties as provided in accordance with the laws and regulations of the exporting Country.

Note 2: The certificate of origin would be basis of determination of origin at the relevant authority of the importing Country.



様式第九（第六条関係）

様式第九（第六条関係）（WTO規則に基づく）		
1. Exporter's Name, Address and Country:		
2. Importer's Name, Address and Country:		
SCHEMATIC MAP OF JAPAN AND CHINA REPORT OF ORIGIN (CER)		
RATINGS: ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN JAPAN-CHINA		
3. Transport Marks (owner and code) (See as below)	4. Buyer's name (in Japanese): Marks with care Number and kind of product (in Japanese): HS code/IT classification code	5. Producer's code
6. Remarks:	6. Quantity in gross weight	7. Invoice number(s) and date
8. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and references are true and correct; - the goods have been shown the conditions required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the goods is Japan; - the date of issue of this certificate is _____; Place and Date _____ Signature _____ Name (printed) _____ Company _____		
9. Declaration by the importer: I, the undersigned, declare that: - the above details and references are true and correct; - the goods have been shown the conditions required for the issuance of this certificate;		
10. Certification: It is hereby certified, on the basis of certi- fication carried out, that the declaration by the exporter is correct.		
Compliance with the General Conditions		
11. With respect to the products listed below under the Agreement i. all within description of goods eligible for concessions in Japan or China ii. except with one of the requirements set out in Preference Criteria; and iii. except with the exception of nonconforming criteria of Article 41 or termination of Article 42 of the Agreement.		
Preference Criteria		
A. The good is wholly or partially produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 29.		
B. The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.		
C. The good satisfies the product specification set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 4, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.		
D. The good is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials that are used in the production of the good do not undergo an applicable change in form.		
(i) the good is imported into the Party in an unseaworthy or disassembled form but is classified as an unseaworthy good pursuant to Rule 5(b) of the General Rules of Interpretation.		
(ii) the heading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts and no further subdivision into subheadings, or the individual parts of the good provide for and specifically describe both the good itself and its parts.		
provided that the applicable rate of duty of the good, determined in accordance with the provisions of the General Rules of Interpretation, is not higher than the applicable rate of duty of the good described in subparagraph (i) or (ii) of Article 39 or one or 30 percent when the method referred to in subparagraph (i) or (ii) of Article 39 is used, unless otherwise provided for in Annex 2, and that the good satisfies all other applicable requirements of		
Chapter 4.		

Appendix 2-E

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and the Republic of China is a Strategic Economic Partnership Agreement (hereinafter referred to as "The Agreement") are as follows:

General Conditions

The conditions of the preferential treatment under the Agreement is that the good must be produced entirely in the Party.

i. All within description of goods eligible for concessions in Japan or China

ii. except with one of the requirements set out in Preference Criteria; and

iii. except with the exception of nonconforming criteria of Article 41 or termination of Article 42 of the Agreement.

Preference Criteria

A. The good is wholly or partially produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 29.

B. The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.

C. The good satisfies the product specification set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 4, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

D. The good is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials that are used in the production of the good do not undergo an applicable change in form.

(i) the good is imported into the Party in an unseaworthy or disassembled form but is classified as an unseaworthy good pursuant to Rule 5(b) of the General Rules of Interpretation.

(ii) the heading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts and no further subdivision into subheadings, or the individual parts of the good provide for and specifically describe both the good itself and its parts.

provided that the applicable rate of duty of the good, determined in accordance with the provisions of the General Rules of Interpretation, is not higher than the applicable rate of duty of the good described in subparagraph (i) or (ii) of Article 39 or one or 30 percent when the method referred to in subparagraph (i) or (ii) of Article 39 is used, unless otherwise provided for in Annex 2, and that the good satisfies all other applicable requirements of

Chapter 4.

Institutions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed rapidly and accurately by the exporter.

The form of certificate should be provided in the English language. The document should no longer valid, if it is completed in any language other than English or modified after its issuance.

If the document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter may provide the information using additional Appendix 2.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (c) of Article 54, the "importer" means a person who imports the goods into the importing Party, e.g. the consignee who decides the importation.

Field 3: Provide the name of seafaring or inland port and discharging port and, the name of the vessel.

In case of containerized loading, the date of shipment G, bill of lading or air waybill date.

Field 4: Provide the name of the commodity, marks and numbers, number and kind of packages, HS tariff classification number as annexed on January 2008 and description of each good contained.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the next level.

The description of each good or article must be accompanied by a commercially reasonable description of the item and its function, to be described under Schedule C of the good, except that, with respect to "Saké" referred to in Schedule C of this instrument, the description of the good

will be exempt to a heading 2008, 19, 2008, 20, 2500, 00, and 2604, 00, in an exceptional case where the good is a specific grade of rice fitting a special description (e.g., "rice bran of heading 2008, 19, 2008, 20, 2500, 00, " "rice bran oil" or "rice bran oil of heading 2008, 19, 2008, 20, 2500, 00," "beverages with a base of fruit juice, or of starch strength by volume of less than 3 percent of subheading 2008, 00, and "saké" and subheadings of heading 2604, 00," such description of specific products should be retained).

Field 5: For each good, state which preference criterion (A through D under Preferential Criteria above) is applicable. The criteria of origin are outlined in Chapter 4 of this instrument.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicates the code of the "GATT" or "GATT: De Minimis" and "PGM" for tangible goods or materials, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity or unit of weight.

Field 7: For each good, indicate the value of each good. The amount should be the one used for the importation of the good into the importing Party.

If the amount is used in a manner different from the manner to which the certificate of origin is issued and the person who issues the document is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be imported into the non-Party, identifying the full name, title and address of the person who issues the document.

In an exceptional case where the certificate of origin is issued in a non-Party, if the name and address of the certificate of origin is used in a manner that it would be left blank and it should be indicated in field 8 that the good will be imported in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person who issues the document.

Field 8: If the amount of the certificate of origin is used in a manner different from the manner to which the certificate of origin is issued, the name and address of the certificate of origin should be indicated in field 8.

Field 9: This field should be numbered, signed and stamped by the competent authority of the exporting Party or its designee.

Note: The exporter's signature may be unsigned or electronically generated.

Note: The competent authority's or its designee's signature may be electronic.

printed or electronically generated.
Notice: It is important that the facts stated in this form should be true and correct. False declaration or statements relating to the certificate of origin should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice: The competent authority of the exporting Party has the power to determine whether a document of origin is valid.



様式第十一（第六条関係）

(通関手続書)		Appendix 1 (JAPAN)
① Exporter Name, Address and Country		輸出者名 住所 国
② Importer or Consignee Name, Address and Country		輸入者名 住所 国
③ Name of Consignee's office		受取人名 住所
④ Name number (or address), Model and maximum, Condition and kind of product. Description of product. (品目別記入欄)		品名 規格 寸法 状態 種類 品目別記入欄
⑤ Remarks		
◎ 輸出申告書	◎ 輸入申告書	◎ 通関手続書
⑥ The undersigned declare that the goods described above are the genuine products required by the customer and that they have been produced in accordance with the conditions of sale and delivery contract.		上記の輸出貨物は、顧客の要求する本物の商品で、販売・納入契約の条件に従って生産されたことを確認する。
Place and Date _____ Signatures _____ Name _____ Occupation _____		上記の輸入申告書は、 署名 _____ 名前 _____ 職業 _____

(通関手續書) Appendix 1 (JAPAN)

This form is used for originating goods or goods for the purpose of permanent transit under the Agreement between Japan and the Kingdom of Thailand for the Exchange of Persons and Goods.

General Conditions:

The consignor and the consignee shall transact under the Agreement for the goods exported to Thailand.

① All other description of products eligible for re-export to Thailand, not

concerned with the transport of goods by sea.

② Imported governmental authority or its designee.

③ General government officials in Thailand.

④ No.

The goods wholly obtained or produced entirely in Japan, as defined in paragraph 2 of Article 26.

⑤ P.S.

The good satisfies the product specific name set in or in which, as well as other applicable

specifications, are mentioned in the original bill of lading issued by the carrier.

⑥ The carrier may accept the bill of lading issued by the carrier.

⑦ The bill of lading issued by the carrier.

⑧ The bill of lading issued by the carrier.

⑨ The bill of lading issued by the carrier.

⑩ The bill of lading issued by the carrier.

⑪ The bill of lading issued by the carrier.

⑫ The bill of lading issued by the carrier.

⑬ The bill of lading issued by the carrier.

⑭ The bill of lading issued by the carrier.

⑮ The bill of lading issued by the carrier.

⑯ The bill of lading issued by the carrier.

⑰ The bill of lading issued by the carrier.

⑱ The bill of lading issued by the carrier.

⑲ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.

⑳ The bill of lading issued by the carrier.</p

様式第十五（第六條關係）		Appendix 15 (Article 6)	
Exporter's Name, Address and Country	Importer's Name, Address and Country	Contract Reference No.	Date of page
		CHINESE REPUBLIC OF CHINA AND SWEDISH CARLSSON FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CENTRE FOR THE EXPLOITATION AND UTILISATION OF MINERALS	
Transport details (name and route) (as far as known)		Transporter: _____ Date: _____	
Delivery number (or number); Model and numbers; Number and kind of packaging; Net weight and gross weight; HS tariff classification code(s); Trade name(s); Description(s); Place of origin; Date of birth;		Packer: _____ Quantity: _____ Net weight: _____ Gross weight: _____ HS code: _____ Description: _____ Name (initials): _____ Company: _____ Signature: _____	
Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: the goods described above have the characteristics and quality indicated in the bill of lading. The goods are of my own factory or mine. Place of birth: _____ Signature: _____		Declaration by the importer: I, the undersigned, declare that: the goods described above have the characteristics and quality indicated in the bill of lading. The goods are of my own factory or mine. Place of birth: _____ Signature: _____	

Appendix 15 (Article 6)	
Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and Sweden pursuant to the Economic Partnership Arrangement, hereinafter referred to as "The Agreement," are as follows:	
General Conditions	
The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods must be produced in the following manner:	
(i) within the territory of one of the signatory countries; and	
(ii) in accordance with the provisions of Article 3 of the General Conditions of Article 6 of the Agreement.	
Production	
A. The party which obtains the produced entity by the Party, as defined in paragraph 2 of Article 6.	
B. The party is a related entity in the Party exclusively from originating (i.e., production) activities.	
C. The good satisfies the specific criteria set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 6, while the good is produced within the Party's territory in accordance with the following methods:	
Instructions for Certificate of Origin	
For the purpose of claiming preferential tariff treatment, the document should be submitted to the competent government authority of the Party or its authorized agent, or to the competent government authority of the importing Party, or to the competent government authority of the other Party, or to the competent government authority of the Party or its authorized agent, and certified by the competent government authority of the foreign.	
Field 1: State the full name, address and country of the exporter. As defined in subparagraph (f) of Article 33, "importer" means a person who imports a	

good into the importing Party (e.g., the consignee who declares the importation).

Field 2: Provide the name of loading port, transit port and discharging port, and the name of vessel / flight number, as far as known. In case of retranshipment, state the name of the first port of discharge and the name of the second port of discharge.

Field 3: Provide birth number (or necessary), marks and numbers, number and list of packages, HS tariff classification number as mentioned on January 1, 2000.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the end of line.

The description of the good on a certificate of origin should be sufficient to identify the description on the invoice (e.g., possible, or the description under field 4 for the good for the purpose of Article 6).

With regard to the numbers 0000-00 and 0000-00, it is an essential case where the good is a specific product, resulting a specific description (e.g., "The preparation of softening 3000 AF", "sugar compound and cooking sake (Mits)" or softening 2500-00", "soybeans with a basis of 2% fat, 30% protein, 10% moisture, 10% fiber, 10% protein, 10% oil, 10% carbohydrates 5000 MW"), such description of specific products should be indicated.

With regard to each good of Chapter 1, 11, 16, 17, 18, 35 or 36 of the HS, the name of the non-Party which produced the good, or the ASIAN or the name of such non-Party should be indicated if such materials were used in the production of the good.

With regard to each good of Chapter 1, 11, 16, 17, 18, 35 or 36 of the HS, the name of the other Party or non-Party which is another entity of the ASIAN process or operation conducted by such Party or non-Party, or the name of the non-Party which produced the good, should be indicated if such materials were used in the production of the good.

Field 4: For each good, state which preference criterion is through Chapter 6 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential treatment, each good of the form should be accompanied by a certificate of origin.

Indicate "ACT" for certification, "TMT" for De Minimis and "PCM" for tangible goods or materials, if applicable.

Field 5: For each good, indicate the quantity.

Field 7: Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 7, and the name of the person who issues the invoice should be indicated in the name of the person who issues the invoice.

In an exceptional case where the number of the invoice is too long, the invoice number and the name of the person to whom the invoice is issued should be indicated in the name of the person who issues the invoice.

If the certificate of origin is issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued, the name of the person to whom the certificate of origin is issued should be indicated in the name of the person who issues the certificate of origin.

Note: Name of the exporter or an authorized agent's signature may be handwritten or electronically printed.

Field 8: This field should be completed, should, except as required by the competent government authority of the Party, by the foreign.

Note: The competent government authority or its designee's signature.

Note: Any date entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to legal action.

Note: 1. Any date entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to legal action.

Notice 2. The certificate of origin should be a basis of determination of origin at the relevant authority of the importing Party.

様式第十六（第六条関係）



模式第十六〈第六余篇例〉(甲戌題卷之二·通30)

樣式第十七（第六條關係）

様式第二十一（第六条関係）



様式第二十一（第六条関係）

〔第十六条〕 (甲)登録出願の提出書類	
〔乙〕登録出願の提出書類	
〔丙〕登録出願の提出書類	
〔丁〕登録出願の提出書類	
〔戊〕登録出願の提出書類	
〔己〕登録出願の提出書類	
〔庚〕登録出願の提出書類	
〔辛〕登録出願の提出書類	
〔壬〕登録出願の提出書類	
〔癸〕登録出願の提出書類	
〔甲〕登録出願の提出書類	
〔乙〕登録出願の提出書類	
〔丙〕登録出願の提出書類	
〔丁〕登録出願の提出書類	
〔戊〕登録出願の提出書類	
〔己〕登録出願の提出書類	
〔庚〕登録出願の提出書類	
〔辛〕登録出願の提出書類	
〔壬〕登録出願の提出書類	
〔癸〕登録出願の提出書類	

様式第二十二（第十三条関係）

様式第二十二（第十三条関係） (甲)登録出願の提出書類 (乙)登録出願の提出書類

年 月 日

前記連署大口 附
(氏名) 氏名又は名前
(姓) 氏名
代表者名又は名前
(姓) 氏名

(注) 代表者から連絡を受けた者が申請する場合は、その氏名及び官職を記載すること。
<記載> この用紙の大きさは、日本郵便封筒A4判と差しること。

様式第二十三（第十三条関係）

様式第二十三（第十三条関係） (甲)登録出願の提出書類 (乙)登録出願の提出書類

年 月 日

前記連署大口 附
(氏名) 氏名又は名前 (注1)
(姓) 氏名
(小字) 氏名
代表者名又は名前 (注2)
(姓) 氏名
(官職) (注3)
(法人名) (注4)
(所在地) (注5)

(注6)

(注7)

(注8)

(注9)

(注10)

(注11)

(注12)

(注13)

(注14)

(注15)

(注16)

(注17)

(注18)

(注19)

(注20)

(注21)

(注22)

(注23)

(注24)

(注25)

(注26)

(注27)

(注28)

(注29)

(注30)

(注31)

(注32)

(注33)

(注34)

(注35)

(注36)

(注37)

(注38)

(注39)

(注40)

(注41)

(注42)

(注43)

(注44)

(注45)

(注46)

(注47)

(注48)

(注49)

(注50)

(注51)

(注52)

(注53)

(注54)

(注55)

(注56)

(注57)

(注58)

(注59)

(注60)

(注61)

(注62)

(注63)

(注64)

(注65)

(注66)

(注67)

(注68)

(注69)

(注70)

(注71)

(注72)

(注73)

(注74)

(注75)

(注76)

(注77)

(注78)

(注79)

(注80)

(注81)

(注82)

(注83)

(注84)

(注85)

(注86)

(注87)

(注88)

(注89)

(注90)

(注91)

(注92)

(注93)

(注94)

(注95)

(注96)

(注97)

(注98)

(注99)

(注100)

(注101)

(注102)

(注103)

(注104)

(注105)

(注106)

(注107)

(注108)

(注109)

(注110)

(注111)

(注112)

(注113)

(注114)

(注115)

(注116)

(注117)

(注118)

(注119)

(注120)

(注121)

(注122)

(注123)

(注124)

(注125)

(注126)

(注127)

(注128)

(注129)

(注130)

(注131)

(注132)

(注133)

(注134)

(注135)

(注136)

(注137)

(注138)

(注139)

(注140)

(注141)

(注142)

(注143)

(注144)

(注145)

(注146)

(注147)

(注148)

(注149)

(注150)

(注151)

(注152)

(注153)

(注154)

(注155)

(注156)

(注157)

(注158)

(注159)

(注160)

(注161)

(注162)

(注163)

(注164)

(注165)

(注166)

(注167)

(注168)

(注169)

(注170)

(注171)

(注172)

(注173)

(注174)

(注175)

(注176)

(注177)

(注178)

(注179)

(注180)

(注181)

(注182)

(注183)

(注184)

(注185)

(注186)

(注187)

(注188)

(注189)

(注190)

(注191)

(注192)

(注193)

(注194)

(注195)

(注196)

(注197)

(注198)

(注199)

(注200)

(注201)

(注202)

(注203)

(注204)

(注205)

(注206)

(注207)

(注208)

(注209)

(注210)

(注211)

(注212)

(注213)

(注214)

(注215)

(注216)

(注217)

(注218)

(注219)

(注220)

(注221)

(注222)

(注223)

(注224)

(注225)

(注226)

(注227)

(注228)

(注229)

(注230)

(注231)

(注232)

(注233)

(注234)

(注235)

(注236)

(注237)

(注238)

(注239)

(注240)

(注241)

(注242)

(注243)

(注244)

(注245)

(注246)

(注247)

(注248)

(注249)

(注250)

(注251)

(注252)

(注253)

(注254)

(注255)

(注256)

(注257)

(注258)

(注259)

(注260)

(注261)

(注262)

(注263)

(注264)

(注265)

(注266)

(注267)

(注268)

(注269)

(注270)

(注271)

(注272)

(注273)

(注274)

(注275)

(注276)

(注277)

(注278)

(注279)

(注280)

(注281)

(注282)

(注283)

(注284)

(注285)

(注286)

(注287)

(注288)

(注289)

(注290)

(注291)

(注292)

(注293)

(注294)

(注295)

(注296)

(注297)

(注298)

(注299)

(注300)

(注301)

(注302)

(注303)

(注304)

(注305)

(注306)

(注307)

(注308)

(注309)

(注310)

(注311)

(注312)

(注313)

(注314)

(注315)

(注316)

(注317)

(注318)

(注319)

(注320)

(注321)

(注322)

(注323)

(注324)

(注325)

(注326)

(注327)

(注328)

(注329)

(注330)

(注331)

(注332)

(注333)

(注334)

(注335)

(注336)

(注337)

(注338)

(注339)

(注340)

(注341)

(注342)

(注343)

(注344)

(注345)

(注346)

(注347)

(注348)

(注349)

(注350)

(注351)

(注352)

(注353)

(注354)

(注355)

(注356)

(注357)

(注358)

(注359)

(注360)

(注361)

(注362)

(注363)

(注364)

(注365)

(注366)

(注367)

(注368)

(注369)

(注370)

(注371)

(注372)

(注373)

(注374)

(注375)

(注376)

(注377)

(注378)

(注379)

(注380)

(注381)

(注382)

(注383)

(注384)

(注385)

(注386)

(注387)

(注388)

(注389)

(注390)

(注391)

(注392)

(注393)

(注394)

(注395)

(注396)

(注397)

(注398)

(注399)

(注400)

(注401)

(注402)

(注403)

(注404)

(注405)

(注406)

(注407)

(注408)

(注409)

(注410)

(注411)

(注412)

(注413)

(注414)

(注415)

(注416)

(注417)

(注418)

(注419)

(注420)

(注421)

(注422)

(注423)

(注424)

(注425)

(注426)

(注427)

(注428)

(注429)

(注430)

(注431)

(注432)

(注433)

(注434)

(注435)

(注436)

(注437)

(注438)

(注439)

(注440)

(注441)

(注442)

(注443)

(注444)

(注445)

(注446)

(注447)

(注448)

(注449)

(注450)

(注451)

(注452)

(注453)

(注454)

(注455)

(注456)

(注457)

(注458)

(注459)

(注460)

(注461)

(注462)

(注463)

(注464)

(注465)

(注466)

(注467)

(注468)

(注469)

(注470)

(注471)

(注472)

(注473)

(注474)

(注475)

(注476)

(注477)

(注478)

(注479)

(注480)

(注481)

(注482)

(注483)

(注484)

(注485)

(注486)

(注487)

(注488)

(注489)

(注490)

(注491)

(注492)

(注493)

(注494)

(注495)

(注496)

(注497)

(注498)

(注499)

(注500)

様式第二十六（第六条関係）



様式第二十七（第六条関係）

様式第二十七（第六条関係）（F012014-102）
ATTACHMENT 1 TO FORM FOR EPA

1. Exporter Name and Country [Redacted]	2. Importer Name and Address from Japan, Name and Address of Agent in Vietnam [Redacted]
3. Trade Administration Control Number [Redacted]	4. See column on reverse side for entries. Print or type if possible. If ink, use a dark pen.
	Type [Redacted] Stamp [Redacted]
5. Name [Redacted]	
6. Name of port of entry [Redacted]	
7. Name of port of discharge [Redacted]	
8. Name of shipping line [Redacted]	
9. Name of vessel [Redacted]	
10. Name of insurance company [Redacted]	
11. Name of insurance agent [Redacted]	
12. Name of shipper [Redacted]	
13. Name of consignee [Redacted]	
14. Name of forwarder [Redacted]	
15. Name of receiver [Redacted]	
16. Name of customs broker [Redacted]	
17. Name of port of entry [Redacted]	
18. Name of port of discharge [Redacted]	
19. Name of shipping line [Redacted]	
20. Name of vessel [Redacted]	
21. Name of insurance company [Redacted]	
22. Name of insurance agent [Redacted]	
23. Name of shipper [Redacted]	
24. Name of consignee [Redacted]	
25. Name of forwarder [Redacted]	
26. Name of receiver [Redacted]	
27. Name of customs broker [Redacted]	

様式第二十八（第六条関係）



模式第二十九（第六名卷）：個人申請（一）		UCLG COI Form
<p>1. Personal Information</p> <p>1. Personal Name (Last name, first name)</p> <p>2. Personal Photo (recent photo)</p> <p>3. Personal Address and telephone number</p>		
<p>2. Personal Identity</p> <p>2.1 Nationality (Nationality)</p> <p>2.2 Date of Birth (Date of birth)</p> <p>2.3 Gender (Gender)</p> <p>2.4 Marital Status (Marital status)</p> <p>2.5 Education Level (Level of education)</p> <p>2.6 Employment Status (Employment status)</p>		
<p>3. Family History</p> <p>3.1 Family History (Family history)</p> <p>3.2 Health Condition (Health condition)</p>		
<p>4. References</p> <p>4.1 Reference (Reference)</p> <p>4.2 Reference (Reference)</p> <p>4.3 Reference (Reference)</p>		

Parties which would like to file for the issuance of preliminary injunction under the Competition Economic Regulation Act, the Competition Act and the Federal Trade Commission Act in the Agreements of Cooperation between the Government of Canada and the Province of Quebec in respect of the proposed acquisition by Bell Aliant Inc. of Quebecor Inc. ("the Transaction") are invited to submit their comments to the Canadian Competition Bureau ("the Bureau") by January 20, 2000.

The Bureau will consider all comments received and may issue a decision to prohibit or restrain the Transaction if it determines that the Transaction would result in substantial lessening or prevention of competition in one or more markets in Canada.

Comments may be submitted orally or in writing. Any comments to be made orally must be submitted in writing to the Bureau at least 24 hours before the hearing date. The Bureau will make every effort to accommodate oral comments.

Comments may be submitted in French or English. All comments must be submitted in either English or French. The Bureau will accept comments in either language.

Part 1: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties compete?

Part 2: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete?

Part 3: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 4: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 5: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete? The Bureau will accept comments in either language.

Comments may be submitted orally or in writing. Any comments to be made orally must be submitted in writing to the Bureau at least 24 hours before the hearing date. The Bureau will make every effort to accommodate oral comments.

Comments may be submitted in French or English. All comments must be submitted in either English or French. The Bureau will accept comments in either language.

Part 6: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties compete?

Part 7: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete?

Part 8: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 9: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 10: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete? The Bureau will accept comments in either language.

Comments may be submitted orally or in writing. Any comments to be made orally must be submitted in writing to the Bureau at least 24 hours before the hearing date. The Bureau will make every effort to accommodate oral comments.

Comments may be submitted in French or English. All comments must be submitted in either English or French. The Bureau will accept comments in either language.

Part 11: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties compete?

Part 12: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete?

Part 13: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 14: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete?

Part 15: Does the Transaction have an adverse effect on the market(s) in which the parties do not compete and which are not closely related to the market(s) in which the parties compete? The Bureau will accept comments in either language.

Comments may be submitted orally or in writing. Any comments to be made orally must be submitted in writing to the Bureau at least 24 hours before the hearing date. The Bureau will make every effort to accommodate oral comments.

Comments may be submitted in French or English. All comments must be submitted in either English or French. The Bureau will accept comments in either language.





様式第三十五（第六条関係）

FORM OF CERTIFICATE OF ORIGIN		[Appendix 1.B]	
1. Exporter's Name, Address and City Address of Origin	2. Certificate Number Date of Issue	3. Origin Country or Region of Production	4. Name of Port and Other Information
1. The name of the exporter or manufacturer and address of the place where the goods were produced or manufactured, and the date of issue of the certificate.		2. The number of the certificate issued by the authority concerned in respect of the goods mentioned in the first column, and the date of issue of the certificate.	
3. The country or region of production of the goods referred to in the first column.		4. The port of loading and other information relating to the goods.	
5. Remarks		6. Remarks (for example: Name of authorized agent, name of agent, name of consignee)	
7. Signature (for example: Signature and Stamp of the Exporter or Manufacturer)			

Instructions for Certificate of Origin [Appendix 1.B]

Parties which accept this form for the issuance of preferential treatment under the Agreement shall be referred to as "Parties". The Parties concerned by the Agreement (hereinafter referred to as "The Agreements") are Japan and Mongolia.

General Conditions

For the purpose of issuing a certificate of origin, the document should be completed truthfully and completely. The document is issued for the purpose of determining whether the goods mentioned in the document are entitled to preferential treatment.

- Mongolia
- The Party to which the document is issued is the Party entitled to preferential treatment.
- The Party to which the document is issued is the Party entitled to preferential treatment.
- Japan
- Japan is the Party entitled to preferential treatment.

Definitions

The following terms used in this document have the meanings indicated:

- The term "Party" means either the Government of Japan or the Government of Mongolia.
- The term "Minister" means the Minister of Economy, Trade and Industry of Japan or the Minister of the Ministry of Natural Resources and Environment of Mongolia.
- The term "Agent" means a person who has been authorized by the Party to whom the document is issued to act on its behalf.
- The term "Carrier" means a shipper, forwarder, consignee, receiver, or any other person who has been engaged in the carriage of goods.
- The term "Port of Loading" means the port at which the goods are loaded onto a vessel.
- The term "Other Information" means any information which may be required by the Party to which the document is issued to determine whether the goods are entitled to preferential treatment.

Field 1: Exporter's Name, Address and City

For the purpose of issuing a certificate of origin, the document should be completed truthfully and completely. The document is issued for the purpose of determining whether the goods mentioned in the document are entitled to preferential treatment.

Field 2: Certificate Number

The number of the certificate issued by the authority concerned in respect of the goods mentioned in the first column, and the date of issue of the certificate.

Field 3: Origin Country or Region of Production

The country or region of production of the goods referred to in the first column.

Field 4: Name of Port and Other Information

The port of loading and other information relating to the goods.

Field 5: Remarks

For example: Name of authorized agent, name of agent, name of consignee.

Field 6: Signature

For example: Signature and stamp of the exporter or manufacturer.

The description of the goods in a Certificate of Origin should be sufficiently detailed to identify the goods mentioned in the document.

Field 1: The name of the exporter or manufacturer and address of the place where the goods were produced or manufactured, and the date of issue of the certificate.

Field 2: The number of the certificate issued by the authority concerned in respect of the goods mentioned in the first column, and the date of issue of the certificate.

Field 3: The country or region of production of the goods referred to in the first column.

Field 4: The port of loading and other information relating to the goods.

Field 5: Remarks

For example: Name of authorized agent, name of agent, name of consignee.

Field 6: Signature

For example: Signature and stamp of the exporter or manufacturer.

様式第三十六（第六条関係）



様式第三十七（第六条関係）		Form RCEP	
1. Name/Address of Exporter's name, address and country 2. Goods Exported by shipper to Consignee's name, address, country 3. Consignee's name, address and country of final destination 4. Producer's name, address and country of origin 5. Name of transport and mode of transport 6. Name of insurance company and name of insurance 7. Name of commercial flight number, etc. 8. Name of port of loading 9. Name of port of discharge 10. Name of port of destination 11. Name of port of entry 12. Name of port of entry 13. Name of port of entry 14. Remarks		Certificate No. Date Issued REGIONAL COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN Version 1 (Country) 6. For official use Authorised Trainer <input type="checkbox"/> Non-EU (Please state reasons) 7. Originating Country 8. Origin of manufacture 9. Origin of material content 10. Origin of assembly 11. Origin of processing 12. Origin of production 13. Origin of production 14. Origin of production 15. Declaration by the exporter or producer The undersigned hereby declare that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body 11. Basic Document Certificate of Origin <input type="checkbox"/> Trade Using Invoicing <input type="checkbox"/> Bilateral Invoicing	
15. Declaration On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body		16. Certification On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body	

Continuation Sheet		Form RCEP	
1. Name/Address of Exporter's name, address and country 2. Goods Exported by shipper to Consignee's name, address, country 3. Consignee's name, address and country of final destination 4. Producer's name, address and country of origin 5. Name of transport and mode of transport 6. Name of insurance company and name of insurance 7. Name of commercial flight number, etc. 8. Name of port of loading 9. Name of port of discharge 10. Name of port of destination 11. Name of port of entry 12. Name of port of entry 13. Name of port of entry 14. Remarks		Certificate No. Date Issued 15. Declaration On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body 16. Certification On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body	
15. Declaration On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body		16. Certification On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body	

Continuation Sheet		Form RCEP	
1. Name/Address of Exporter's name, address and country 2. Goods Exported by shipper to Consignee's name, address, country 3. Consignee's name, address and country of final destination 4. Producer's name, address and country of origin 5. Name of transport and mode of transport 6. Name of insurance company and name of insurance 7. Name of commercial flight number, etc. 8. Name of port of loading 9. Name of port of discharge 10. Name of port of destination 11. Name of port of entry 12. Name of port of entry 13. Name of port of entry 14. Remarks		Certificate No. Date Issued 15. Declaration On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body 16. Certification On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body	
15. Declaration On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body		16. Certification On the basis of current version no. 1, I hereby certify that the above details and information are true and correct to the best of my knowledge and belief and that the goods contained in this certificate of origin are in accordance with the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported from: Originating country Place and date, signature of authorized signatory Place and date, signature and seal or stamp of issuing body	